METHOD AND APPARATUS FOR CUTTING REINFORCED CONCRETE STRUCTURE

Patent number:

JP61242273

Publication date:

1986-10-28

Inventor:

NOJIMA HIROSHI

Applicant:

FUJITA CORP

Classification:

- international:

B28D1/22; E04G23/08; G21F9/30

- european:

Application number:

JP19850081458 19850418

Priority number(s):

JP19850081458 19850418

Abstract not available for JP61242273

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑪特許出願公開

② 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61 - 242273

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)10月28日

E 04 G 23/08 B 28 D 1/22 G 21 F 9/30

6539-2E Z-6719-3C F-8406-2G

。 5-2G 審査請求 有 発明の数 2 (全 7 頁)

図発明の名称 鉄筋コンクリート構造物の切断工法及びその装置

②特 願 昭60-81458

②出 顋 昭60(1985)4月18日

砂発明者 野島

博 横浜市港北区高田町477-17

⑪出 願 人 フジタ工業株式会社

東京都渋谷区千駄ケ谷4丁目6番15号

20代 理 人 弁理士 岡本 重文 外2名

男 細 い春(た)

1. (発明の名称)

鉄筋コンクリート構造物の切断工法及びその 転骨

2. (特許請求の範囲)

- (1) 熱光線またはレーザ光線を光学装置を介して 収飲して光ファイパに導入し、同光ファイパに よつて伝達された大エネルギ熱光線を集光ガラ ス体によつて小断面積の平行ビームとして鉄筋 コンクリート構造物の所要個所に投射して器断 することを特徴とする鉄筋コンクリート構造物 の切断工法。
- (2) 熱光線またはレーザ光線原、光ファイバ、両者間に介接され前配光線原からの光線を収斂して光ファイバに導入する光学装置、同光ファイバで伝達された大エネルギ熱光線を平行ピームに変換する集光ガラス体、及び同平行ピームを鉄筋コンクリート構造物の所要個所に投射する反射鏡よりなることを特徴とする鉄筋コンクリート構造物の切断装置。

- (3) 前配平行ビーム投射部に近接して配設されたコンクリート、または鉄材の溶融時の気体発生物冷却フード及び同フードに接続された前配気体発生物排出用ダクトを具えた特許請求の範囲第2項に所載の鉄筋コンクリート構造物の切断接置。
- 3. (発明の静細な説明)

(産業上の利用分野)

本発明は無光線、レーザ光線による鉄筋コンク リート構造物の切断方法に係るものである。

(従来の技術)及び(発明が解決しようとする問題点)

従来、無線による鉄筋コンクリート構造物の切断はエネルギ発生能力の点で問題があり、未だ果用の象階に遠していない。

レーザ光線による鉄筋コンクリート構造物の切断が考えられるが、レーザ光の伝達が反射鏡の組合わせで行なわれるため、所定位置への伝達機構が複雑で、実用段階では光線通路が工法上問題となる。

(問題点を解決するための手段)

本発明はこのような問題点を解決するために提案されたものであつて、熱光線またはレーザ光線を光学装置を介して収斂して光ファイパに導入し、同光ファイパによつて伝達された大エネルギ熱光線を集光ガラス体によつて小断面積の平行ピームとして鉄筋コンクリート構造物の所要個所に投射して溶断することを特徴とする鉄筋コンクリート構造物の切断工法に係るものである。

(作用)

本発明においては現在実用化されているキセノ ンランプ、ハロゲンランプ等の熱光線、またはレ 一ザ光線を反射線、集光レンズ等の光学装置を介 して収斂してこれを光ファイバに導入し、任意の 位置まで伝達させるようにしたものであつて、従 つて光震の個数を増加することによつて所要のエ ネルギまで上昇させることができる。

このように光ファイパで伝達された大エネルギ 熱光線は集光ガラス体によつて可能を限り断面積 の小さい平行ピームとされ、同平行ピームが鉄筋 コンクリート構造物に投射されることによつて、

面に指向して抑物線状に分布している市販の円柱 状光学ガラスである。またこれに代えて組合セレ ンズを使用してもよい。

前記のように平行ピーム(2a) になつたレーザ光 線は更に望遠レンズ(6)を通過させ、断面の小さい レーザピーム(24)として被切断鉄筋コンクリート 業済物(7)に投射して、これを溶験切断する。

なお光源として第1図の右方に示したキセノンランプまたはハロゲンランプ等のフィラメント発光ランプ(7)を使用した場合、楕円形断面回転体等の反射鏡(8)及びレンズ(9)によつて高指向性ピーム用レンズ(0)に集光して平行な熱光線(1)とする。

この発光系を複数個設置し、前配レーザ光線の場合と同様に、集光レンズ(3)、光フアイパ(4)、集光ガラス体(5)、望遠レンズ(6)により熱線として鉄筋コンクリート構造物(C)を落融切断する。

なお鉄筋コンクリート構造物(C)の切断用光線として、レーザ光線発生装置(I)、キセノンランプ、ハロゲンランプその他の光源を複数個混合使用してもよい。第1図中(2はその他の光源からの光線

同構造物を効果的に帮断するものである。 (発明の効果)

このように本発明によれば熱光線またはレーザ 光線を光ファイパに収斂して大エネルギの熱光線 とし、これを更に集光ガラス体で断面積の小さい 熱光線として鉄筋コンクリート構造物に投射して これを蔣断することによつて、高密度エネルギに よる溶融体積の減少、消費エネルギの削減、機器 の小型化を図り、不用になつた鉄筋コンクリート 構造物を効果的に切断解体するものである。

(実施例)

以下本発明を図示の実施例について説明する。 第1図において(1)はレーザ光線発生装置で、複数個の同装置(1)より投射された高エネルギレーザ 光線(2)を凹レンズ等よりたる集光レンズ(3)の1点に集中させて1本の光フアイバ(4)に導入する。

| 河光ファイパ(4)からの光は散乱するので、とれを第2図に示すように、集光ガラス体(5)で可能な限り断面積の小さい平行ピーム (2a)にする。

この集光ガラス体(5)は屈折率が中心軸から外周

である.

たお前記レーザ光線発生装置(1)キセノンランプまたはヘロゲンランプ、前記反射鏡(8)及びレンズ (0)等は大エネルギ光線の発生、または通過機器であるので、部分的、または全面的に空冷または水冷方式によって強制的に除熱を行なう。また光ファイバ(4)への光線導入部(3)においても、水の循環によって除熱を行なう。図中(405)は夫々冷却水入口及び出口である。

光ファイバ(4)の光の透過量はガラスの特性によって大幅に異なり、遠方通信用光ファイバが 100 km で 1 桁落ち、 近距離通信用光ファイバが 100 m で 1 桁落ちるようなオーダである。

とのように透過損失されるエネルギは光フアイ パの中に残留するので、直ちに外部に放散されな いと光ファイパは熱を帯びて変質する。

現在最も透過損失が少ないと思われる 100 km で 1 桁落ちる比較的良質の光ファイパの場合、到 遠光量の割合とファイパの長さとの間には次式(1) が成立する。

但し 【=到達光量/入力光量

S=光ファイバ長さ(m)

1 mの区間内の透過損失量はエネルギの大きい 光原側が大となるので0~1 m間の熱量を(i)式に よつて求めると、

S = 0 mのときの K₁ = 1

S = 1 mのときの $K_2 = 0.999977$

K₁ - K₂ = 0.000023 が残留エネルギの比率で ある。

今投入する光を 50 KW とすると、残留するカロリは 1 m 当りで

 $Q = 50 \text{ KW} \times 860 \text{ K} \text{ ant/KW Å} \times 0.000023$

= 0.99 K cat/A とたる。

次に光ファイパの放散熱について説明する。

光ファイパの断面形状を第6図に示すように被 優材低としてナイロンで10転厚、 被優したと仮 定して放散熱量を計算する。

第9図において、

$$A = 314 \, \text{cm}^2 = 3.14 \times 10^{-2} \, \text{m}^2 \, (長さ1m)$$

 $h_1 = 5 \text{ K ant/m}^2 \cdot h \cdot \text{C}$

 $h_2 = 7 \text{ K ant/m}^2 \cdot h \cdot \text{C}$

 $k = 2.7 \times 10^{-1} \text{W/m} \cdot \text{C} = 0.23 \text{ KeV/m} \cdot \text{h} \cdot \text{C}$

T₁ = 60 °C

T₂ = 30 °C

 $K = 3.68 \text{ Kat/m}^2 \cdot h \cdot \text{C}$

Q = 3.47 K ant/h

となる.

従つて放熱量/発熱量= 3.47 の.99 = 3.5 倍となる。 このように透過損失の非常に少ない光ファイバを使用するか、強制放熱またはこの両者を組せることによつて光ファイバで大エネルギ光を伝送することができる。

また光フアイパ(4)には必らず残留エネルギが留るので、良質の光フアイパ使用の場合は第6図に示すような単純な円形断面でよいが、光フアイパによつては残留エネルギが大きくなるので、放熱面積の増大を図つて第7図に示すように被覆材的の外周に冷却フイン(164)を設ける。 更に大量に

A:光ファイパの接する被覆材内領面積(m²)

r1:被预材内侧半径(m)

r2:被覆材外偶半径(m)

A₁:被硬材内偶熱伝递率(Kal/m²·A·℃)

A₂:被疫材外饲熟伝递率(Kal/m²·k·℃)

は:被反材の伝導率(Kod/m·λ·℃)

熱通過率K(K $cot/m^2 \cdot h \cdot \nabla$)は機械突用便覧 (日本機械学会発行)によって次式によって扱わ される。

$$\frac{1}{K} = \frac{1}{k_1} + \frac{r_1}{k} \cdot \log_2 \frac{r_2}{r_1} + \frac{1}{k_2} \times \frac{r_1}{r_2}$$

通過熱量 $Q(K.ml/\lambda)$ は次式で表わされる。

 $Q = KA (T_1 - T_2).$

T_i:被臣材内領の温度(℃)

T₂:被疫材外側の温度(℃)

光ファイパ(4)と被覆材(6)とは緩接触、または両 者間に空間が介在するので、安全側として空間で 次の値を仮定してQの計算を行なう。

$$r_1 = 0.5 \, \text{cm} = 5 \times 10^{-3} \, \text{m}$$

 $r_2 = 1.5 \, \text{cm} = 1.5 \times 10^{-2} =$

放船する必要がある場合、第8回に示すように光ファイパ(4)を被援する保護材切内に冷却管値を配設し、外部より気体または液体の冷却材を循環させて光ファイパ(4)の中の残留エネルギを強制的に 破去するものである。

第2図に本装置先端部の詳細が示され、前配集 光ガラス体(5)、望遠レンズ(6)及び回転式スペッタ 除け保護ガラス(9)を収めたヘウジング(3)には室冷 用気体入口(3)及び先端冷却液体循環路(3)に対する 冷却液体給排管(3)が配設され、ヘウジング(3)内が 強制的に冷却されるようになつている。

前配ハウジングの外側には駆動用ギャモータのが装架され、同モータのに連結された回転軸のの先端に第4図に示すように支持リングのが取付けられ、同リングのの外周に図示せぬ角度登調整機構を介して反射鏡の図のが取付けられ、前配モータのにより回転軸四を介して支持リング図を回転し、反射鏡の図のを所定位置に停止せしめてピーム(24)を(2c)(2d)(2e)に示すように方向変換させる。なおピーム(24)は直接鉄筋コンクリート構造

物(C)に投射されるので、前配反射鏡のOSOSの中間で停止させる。

なおピーム(26)は榕融物が蟹面外部に向つて自 然流下し易いように、臭行方向に亘つて少し上向 きになつた方向にする。 溶融物の粘性が大きい場 合には下から上に向けての切断履序を選択し又は 溶融個所への気体吹きつけによる溶融物の吹きと ばしを行う(図示せず)。

コンクリート構造物(C)の格断時、コンクリート、 鉄材等の溶融物(D)が流下し、ガス化した化合物が

を図示せぬモータ駆動チェン又はスクリユーにより所定位置まで摺動して停止させ、切断ヘッド(円)を前記支柱(3)の所定位置に固定する。

たお前配レザーピームによつて鉄筋コンクリート構造物(C)を帯断した際に発生した番融物(D)は壁面に沿つて自然客下するが、発生ガス(B)は排煙フードのより可撓性を有するように構成された前記ダクトの3を通つて、第3図に示す発生ガス処理装置(I)に導かれ、フイルタ、水洗装置、イオン交換樹脂等によつてほ分、放射性物質を許容濃度以下に除去し、モニタを行なつて外気に放出する。

図中(1)は光原を示すものである。

以上本発明を実施例について説明したが、本発明は勿論とのような実施例にだけ局限されるものではなく、本発明の精神を逸脱しない範囲内で種種の設計の改変を施しうるものである。

4. 〔図面の簡単な説明〕

第1図及び第2図は夫々本発明に係る切断工法 に使用される鉄筋コンクリート構造物の切断装置 の一実施例の後半部並に前半部を示す縦断側面図、 発生するので、溶融物のは自然落下に任かせるが、 発生ガスのによる悪影響を防止するために、前配 ハウジングのの先端に排煙フード例を配設すると ともに、同フード例と構造物態面との間を少し離 隔して外気をフード内に導入し、フード例に接続 されたダクトのより吸引して室内に満逸しないよ うにし、同時に輻射熱による排煙フード例及び反 射鏡の図母並に支持リング図の加熱を防止する。

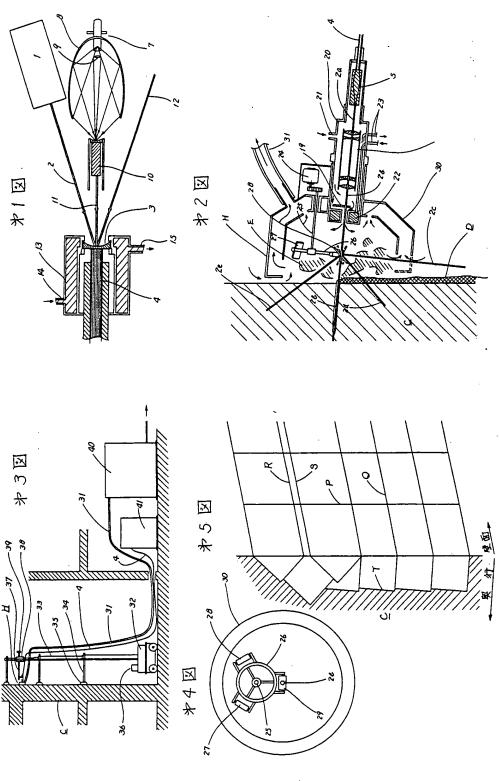
第3図には切断ヘッド四の支持機構が示され、移動台車図上に配設された切断ヘッド四を支持する支柱図は自立しないので、鉄筋コンクリート構造物(C)に着脱可能にした支柱図の支持腕図で支持される。同支持腕図はその端部に装着された吸盤のを前配台車図上の吸着ポンプ図によつて、両者を連結するホース(図示せず)を介して真空吸引して前配構造物(C)に吸着される。また前配支持腕図は図示せぬ伸縮機構を介して伸縮され、支柱図を垂直に保持する。

かくして垂直に保持された前記支柱の31に沿つて、 切断へッド四を支持する腕木切の端部摺動筒体の3

第3 図は前記切断装置の稼動状態を示す側面図、 第4 図は反射鏡取付部を示す正面図、第5 図は鉄 筋コンクリート構造物の切断線を示す説明図、第 6 図乃至第8 図は光ファイパの各実施例を示す縦 断面図、第9 図は光ファイパの放射熱計算用配号 の税明図である。

(1)…レーザ光線発生装置、(2)(2a)(2b)(2c)(2d) (2e) …レーザ光線、(3)…集光レンズ、(4)…光フ アイバ、(5)…集光ガラス体、(7)…フイラメント発 光ランプ、(8)…反射鏡、(10…高指向性ピーム用レ ンズ、(20(23))…反射鏡、(30…フード、(31)…ダクト。

代理人 弁理士 岡 本 11 文 外2名



—395*—*

特開昭61-242273 (6)

手 続 補 正 書

m = 60 = F = 44

昭和 60 年 特 許 顕 第 81458 号

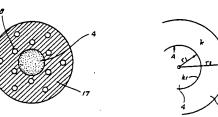
- 2. 発明の名称 鉄筋コンクリート 標準物の切断 丁井及びよの共和
- 3. 稲正をする者

事件との関係 特 許 出願人

フジタ工業株式会社

为9回

≯7区



4. 代 理 人

住 所 中105 東京都港区虎/門一丁目 2 番29号 TEL(501)2809

名 弁理士 岡 本 重 文 (6208)

- 5. 補正命令の日付 昭和 ⁽年^自 月^{発)}日(発送日)
- 6. 補正の対象 明細書、図面

方式 小



7. 補正の内容

ヤ6図

お8図

明細書中

(1) 第7頁初行の式を下配の如く補正します。

R

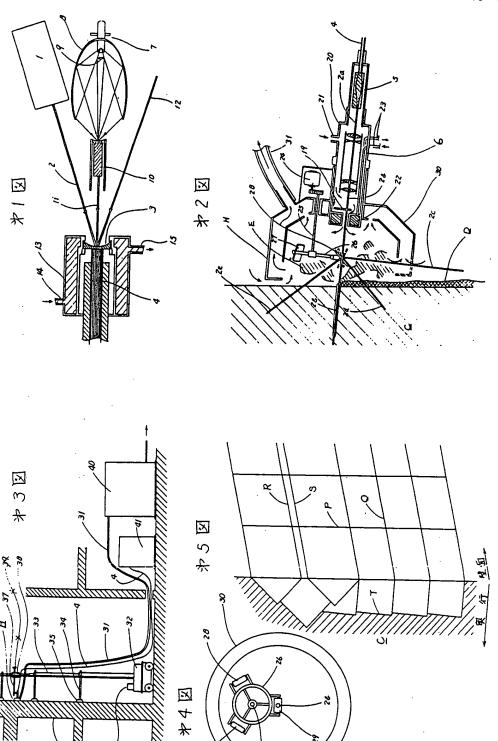
(2) 第8頁第10行の式を下記の如く補正します。

C

$$\frac{1}{K} = \frac{1}{h_1} + \frac{r_1}{k} \log_{\theta} \frac{r_2}{r_1} + \frac{1}{h_2} \times \frac{r_1}{r_2}$$

図面中

第2図及び第3図を別紙朱配の如く補正します。



7

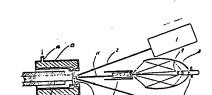
AU 355 48:10 175-15

JA 2242273 DCT 1986

86-323709/49 K07 L02 X24 X25 FUJI- 18.04.85 K(7-8) L(2-D5)
FUJITA KOGYO KK
18.04.85-JP-061458 (28.10.86) 828d-01/22 E04g-23/08 G211-09/30
Cutting of reinforced concrete - using heat rays or laser beam converged by optical device and transmitted by optical fibre
C86-140260

Heat rays and/or a laser beam is converged by an optical device and is introduced into an optical fibre (4). The beam is transmitted through the optical fibre and, after being charged into a parallel beam (2a) by a condenser (5), is radiated to the desired portion of the reinforced concrete block to fuse and cut the block.

ADVANTAGE - High density energy of the beam can provide redn. of the fused portion, redn. of energy consumption and effective cutting of the construction. The energy of the beam can be increased by increasing the number of sources of the beam. (7pp Dwg.No.1/5)



© 1986 DERWENT PUBLICATIONS LTD.

128, Theobalds Road, London WC1X 8RP, England
----US Office: Derwent Inc. Suite 500, 6845 Elm St. McLean, VA 22101
Unauthorised copying of this abstract not permitted.

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.